

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは中期計画及びこれを具体化する年度計画等（これらの添付書類を含む）において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が不明確であるために、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であり、業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが合理的であるため、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～47年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3年～15年

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債務保証勘定において、債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

野菜勘定、補給金等勘定及び債務保証勘定は、役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。なお、畜産勘定、砂糖勘定、でん粉勘定及び肉用子牛勘定は、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

(3) 退職給付引当金

野菜勘定、補給金等勘定及び債務保証勘定は、役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生年度に一括処理しております。

なお、畜産勘定、砂糖勘定、でん粉勘定及び肉用子牛勘定は、役職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上しておりません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見

積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。また、厚生年金基金に係る債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除して計算しております。

4 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

砂糖生産振興資金

独立行政法人農畜産業振興機構法附則第6条第1項の業務に必要な経費等に充てるため、財令省令附則第2条第3項に定める基準に基づき計上しております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）によっております。

なお、取得原価と持分相当額との差額は、投資評価引当金として計上し、翌期に洗替えております。

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しておりません。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

(1) 財源措置が運営費交付金によって行われる賞与引当金の見積額

93,463,408 円

(2) 財源措置が運営費交付金によって行われる退職一時金及び年金債務に係る退職
給付引当金の見積額

3,801,771,092 円

(3) 減損損失

①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	1 回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,630 円	151 回線	2,058,100 円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

④回収可能サービス価額の概要

NTT 東日本の公定価格 37,800 円（1 回線当たり）を再調達額とした使用価値相当額が正味売却価額（292 千円）を上回るため、使用価値相当額（5,707 千円）を回収可能サービス価額としました。

2 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	302,637,554,094 円
うち定期預金	292,123,000,000 円
(差引) 資金残高	10,514,554,094 円

3 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額	369,862,031 円
うち国からの出向職員分	25,256,836 円

4 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期末における 貸借対照表計上額	期末における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	87,010,972,957	91,223,196,800	4,212,224,504

時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,339,767,439	2,335,152,000	△4,615,439
合 計	89,350,739,735	93,558,348,800	4,207,609,065

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
国債・地方債等	9,789,473,407	10,470,789,000	681,315,593	支払資金確保のため
金融債	500,000,000	507,080,000	7,080,000	支払資金確保のため
社債	2,898,896,257	2,506,681,000	△392,215,257	元本毀損のおそれ等のため
合 計	13,188,369,664	13,484,550,000	296,180,336	

(3) 時価評価されない有価証券

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
① その他の有価証券	
○ 譲渡性預金	1,700,000,000
○ 非上場株式	1,415,574,071
合 計	3,115,574,071
② 関係会社株式	
○ 関連会社株式	7,515,310,887
合 計	7,515,310,887

(4) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
国債・地方債等	5,010,000,000	31,862,000,000	31,200,000,000	5,600,000,000
社債	100,000,000	3,400,000,000	11,540,000,000	700,000,000
合 計	5,110,000,000	35,262,000,000	42,740,000,000	6,300,000,000

※国債・地方債等＝国債、地方債、政府保証債、財投機関債

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

(2) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	20,232,125 円
職員の退職一時金（簡便法）	2,338,566,863 円
厚生年金基金（原則法）	4,540,770,000 円
退職給付債務 計	6,899,568,988 円
年金資産（厚生年金基金）（△）	△ 1,823,175,000 円
運営費交付金の財源措置があるため 引当てなかった額（△）	△ 3,801,771,092 円
<hr/> 退職給付引当金	<hr/> 1,274,622,896 円

(3) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）	5,813,003 円
職員の退職一時金（簡便法）	113,098,023 円
厚生年金基金（原則法）（注）	74,919,741 円
勤務費用 計	193,830,767 円
利息費用	102,248,050 円
期待運用収益（△）	△ 42,469,270 円
数理計算上の差異の（費用）処理額	442,575,137 円
運営費交付金の財源措置があるため 引当金を繰入れなかった額（△）	△ 568,157,356 円
支出時に費用処理した額	
役員の退職一時金	1,497,851 円
職員の退職一時金	145,833,363 円
厚生年金基金掛金拠出額（注）	76,220,948 円
支出時に費用処理した額 計	223,552,162 円
<hr/> 合計	<hr/> 351,579,490 円

（注）厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

- ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ② 割引率 2.0%
- ③ 期待運用収益率 2.3%
- ④ 数理計算上の差異の処理年数 発生年度に一括処理

6 持分法損益等

(1) 関連会社に対する投資の金額	7,515,310,887 円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	16,178,687,414 円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	139,108,109 円

7 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金等で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等で行っております。

なお、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	302,637	302,637	—
(2)未収金	5,442	5,442	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	89,350	93,558	4,207
(4)短期借入金	(31,618)	(31,618)	(—)
(5)未払金	(9,942)	(9,942)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)未収金、(4)短期借入金、及び(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記は、「4 有価証券関係」を参照下さい。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額1,415百万円）及び関係会社株式（貸借対照表計上額8,078百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

8 不要財産に係る国庫納付

区 分	畜産勘定	野菜勘定	野菜勘定
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	①資産の種類 畜産業振興資金 (畜産自給力強化緊急支援事業) ②帳簿価額 1,668,928,467円	①資産の種類 野菜生産出荷安定資金(指定野菜価格安定対策事業、契約指定野菜安定供給事業)及び野菜農業振興資金(特定野菜等供給産地育成価格差補給事業、契約特定野菜等安定供給促進事業、重要野菜等緊急需給調整事業) ②帳簿価額 10,681,888,000円	①資産の種類 野菜農業振興資金 (野菜構造改革促進特別対策事業) ②帳簿価額 54,238円
(2) 不要財産となった理由	平成21年度補正予算事業については、緊急的な経済対策として実施したものであるため、予め返還金等については国庫納付を行うものとして管理。	行政刷新会議による事業仕分けの結果を受け、指定野菜価格安定対策事業及び特定野菜等供給産地育成価格差補給事業の事業規模縮減等に対応し、当面の所要額を厳しく見直した結果、不要となる資金を国庫返納するものである。	独立行政法人の事業仕分けにおいて、その他行政刷新会議がリストアップした基金に該当し、平成22年度限りで事業を打切り、残額を国庫返納した野菜構造改革促進特別対策事業に係る資金の運用収入を国庫返納するものである。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し	無し	無し
(5) 国庫納付等			

に当たり譲渡 収入により控 除した費用の 額	無し	無し	無し
(6) 国庫納付等 の額	1,668,928,467 円	10,681,888,000 円	54,238 円
(7) 国庫納付等 が行われた年 月日	平成 23 年 6 月 23 日	平成 23 年 6 月 23 日	平成 23 年 9 月 30 日
(8) 減資額	無し	無し	無し

9 セグメント情報

すべての勘定は、それぞれ単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

10 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

11 重要な後発事象

該当事項はありません。